

半 期 報 告 書

(第 6 期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 サイバード

(941 - 443)

第 6 期中 (自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 サイバード

目 次

	頁
第6期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月15日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社サイバード

【英訳名】 CYBIRD Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 主知ロバート

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 5785 6110

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 友 貞

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03 5785 6110

【事務連絡者氏名】 取締役 吉 川 友 貞

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	3,051,293	4,288,609	4,977,041	6,944,433	9,271,276
経常利益 (千円)	121,294	570,446	27,632	438,693	1,316,964
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	219,420	660,262	60,425	457,767	1,073,016
純資産額 (千円)	3,539,802	4,752,156	5,164,566	3,781,686	5,204,712
総資産額 (千円)	4,784,015	6,119,231	6,819,657	5,154,870	7,113,912
1株当たり純資産額 (円)	115,378	150,194	81,154	123,190	81,939
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	7,151	21,093	950	14,920	17,030
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		20,722		14,571	16,822
自己資本比率 (%)	74.0	77.7	75.7	73.3	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,819	505,468	319,770	652,254	1,240,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,733	266,825	697,130	498,068	886,123
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,753	295,708	28,676	348,128	298,160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,022,216	2,597,033	1,726,137	2,062,691	2,713,947
従業員数 (名)	184	237	296	214	246
(外 平均臨時雇用者数) (名)	(17)	(26)	(27)	(19)	(29)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期、第4期中及び第5期については、提出会社が平成13年8月24日付及び平成14年11月15日付で株式分割を行っており、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 3 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、中間会計期間末時点で新株引受権の行使期間が到来していないため、記載しておりません。
- 4 第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

- 4 第5期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、平成14年11月15日付で行った株式分割(1株につき2株)を第5期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
- 同会計基準及び適用指針を、第4期に適用し、かつ、平成14年11月15日付で行った株式分割(1株につき2株)を第4期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

回次	第5期中	第4期
1株当たり純資産 (円)	75,097	61,595
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,546	7,460
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,390	7,293

提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	2,982,146	4,130,325	4,412,632	6,720,080	8,721,314
経常利益又は 経常損失() (千円)	265,415	630,932	53,727	636,153	1,259,589
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	302,789	704,796	106,981	577,113	1,029,303
資本金 (千円)	2,405,500	2,565,500	2,595,417	2,408,500	2,585,417
発行済株式総数 (株)	30,680	31,640	63,639	30,698	63,519
純資産額 (千円)	3,721,476	5,012,918	5,290,492	3,997,764	5,377,258
総資産額 (千円)	4,951,873	6,100,399	6,576,473	5,078,227	7,061,989
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	82.2	80.4	78.7	76.1
従業員数 (名)	140	169	210	155	174
(外 平均臨時雇用者数) (名)	(7)	(12)	(20)	(9)	(12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ギガフロップス株式会社	東京都港区	70百万円	情報処理関連	100.0	当社が提供するコンテンツの受託開発や運営を行っている。 役員の兼任・・・2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)
296 名(27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。
- 2 当連結グループは、単一の事業(モバイル・インターネット関連事業)を営んでおります。また、品目別等に従業員数を区分することが困難なため、品目別等の記載を省略しております。
- 3 当中間連結会計期間において、従業員が50名増加しています。これは主に提出会社および連結子会社(株式会社ケイ・ラボラトリー)において新規事業の展開並びに社内管理体制の充実を図ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	210 名(20)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。
- 2 連結子会社への出向者3名を含んでおりません。
- 3 当中間会計期間において、従業員が36名増加しています。これは主にメディア戦略事業立ち上げおよびコンテンツ事業の体制強化に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

モバイルインターネットを取り巻く環境

< 国内環境 >

日本国内における携帯電話の契約数は平成15年9月末現在で7,859万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は84.3%となりました。また、平成15年9月末現在の第3世代携帯電話の契約数は1,128万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、平成13年度のモバイル・コンテンツ市場は1,470億円に成長しており、平成19年には2,657億円へ成長する可能性があると考えられています。また、モバイル・コマースの市場は2006年には3兆円を超えるものと予想されています。さらに、市場環境の整備や端末の多機能化(Java対応やカメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)により、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：総務省、社団法人電気通信事業者協会、経済産業省資料・電子商取引推進協議会・株式会社NTTデータ経営研究所、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム資料より当社作成)

< 海外環境 >

平成14年末時点の世界の携帯電話加入者数は約11億人と推計されており、平成19年までには20億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：英国EMC パブリケーションズ、米国In-Stat/MDR社資料より当社作成)

当連結グループの概況

このような経営環境の中で当連結グループは、モバイル・コンテンツ事業やマーケティング・ソリューション事業など既存事業の拡大や、次世代携帯端末向け技術およびサービスの研究等に注力してまいりました。さらに、今後より一層の成長が見込まれる携帯電話と他メディアを連動させたビジネスを強化するため、平成15年4月にメディア戦略部を立ち上げ積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高4,977百万円と前中間連結会計期間と比べ688百万円(16.1%)の増収となりました。しかし、メディア戦略を中心とした事業拡大やモバイル・コンテンツ事業の競争力向上施策の実施に伴い売上原価・販売費および一般管理費が増加し、営業利益は29百万円と前中間連結会計期間と比べ543百万円(94.8%)の減益となりました。また、営業外損益では、支払利息や持分法投資損失が発生したため、経常利益は前中間連結会計期間と比べ542百万円(95.2%)減益の27百万円となりました。

さらに、本社移転に伴う資産除却損と前オフィスの原状回復工事費用を特別損失として計上したことにより、当中間純損失は60百万円と、前中間連結会計期間の中間純利益660百万円と比べ720百万円の減少となりました。

事業の品目別の業績は以下のとおりであります。

モバイル・コンテンツ事業

提出会社は、中間連結会計期間末現在で国内4大移動体通信事業者を通じて86の公式コンテンツを提供しており、調整後速報値の登録会員数は3,533千名に達しました。しかし、当中間連結会計期間の売上高は、市場の競争激化の影響を受けて一部の既存コンテンツの有料会員数が減少したことにより、対前中間連結会計期間比で93百万円(2.6%)の減少の3,451百万円となりました。この結果、当連結グループの売上高に占める当事業の売上構成比率は69.3%となりました。

マーケティング・ソリューション事業

当事業は、主に企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティングやマーケティング支援に加え、モバイルサイト構築の企画・開発・運用等の受託業務、モバイルコマースサイトの企画・開発・運用等を行っております。当中間連結会計期間は、他社IPコンテンツの運用およびレベニューシェア売上の増加、開発受託案件ならびにマーケティング支援事業の案件増加などにより、対前中間連結会計期間比で393百万円(67.9%)の増加の971百万円となりました。これに伴い、当連結グループの売上高に占める当事業の売上構成比率は前中間連結会計期間の13.5%から19.5%へ増加いたしました。

海外事業

当中間連結会計期間中は、海外モバイル・インターネット市場での事業拡大を目指し積極的に活動を行いました。しかしながら、海外市場における携帯電話端末を利用したモバイル・インターネットの普及は事業採算性の観点からはまだ充分ではなく、当中間連結会計期間の売上高は18百万円となりました。また、当連結グループの売上高に占める当事業の売上構成比率は0.4%となりました。

技術関連事業

当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーは、クライアントサイド・ソフトウェアの研究開発に特化した企業です。携帯電話向けJavaおよびBREW対応型アプリケーションの開発を行うと同時に、組み込みのネイティブアプリケーション、ミドルウェア、ライブラリー、プラットフォーム技術等の開発、移動体通信事業者や携帯電話端末メーカーへのコンサルティングに注力しております。当中間連結会計期間は、ケイ・ラボラトリー各事業の順調な売上伸長の結果、売上高535百万円と対前中間連結会計期間比で381百万円(247.2%)の大幅な増加となりました。この結果、当連結グループの売上高に占める当事業の売上構成比率は10.8%となりました。

なお、当連結グループは携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供および企業向けコンテンツ開発受託を主とする単一事業(モバイル・インターネット関連事業)を営んでいるため、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結グループには、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、また在外支店の規模が本邦と比して著しく小さいため、所在地別セグメントごとの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、1,726百万円と、前中間連結会計期間に比べて870万円（ 33.5%）の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純損失や法人税等の支払いなどにより、営業活動の結果得られた資金は 319百万円となり、前中間連結会計期間に比べて825百万円（ 163.3%）の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、敷金の差し入れによる支出などにより、投資活動の結果支出された資金は697百万円となり、前中間連結会計期間に比べ430百万円（ 161.3%）増加いたしました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間は、ストックオプションの行使に伴う株式発行収入20百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は28百万円となり、前中間連結会計期間に比べ267百万円（ 90.3%）減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
モバイル・コンテンツ事業	859,808	105.8
マーケティング・ソリューション事業	54,230	127.9
海外事業		
技術関連事業		
合計	914,039	106.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入実績には、情報等使用料及び商品仕入を含んでおります。

3 マーケティング・ソリューション事業は顧客に対してよりマーケティング的な提案を行うことを主眼として、前中間連結会計期間のモバイル・ビジネス・ソリューションビジネスから名称変更しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
モバイル・コンテンツ事業	3,451,461	97.4
マーケティング・ソリューション事業	971,585	167.9
海外事業	18,758	170.1
技術関連事業	535,236	347.2
合計	4,977,041	116.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マーケティング・ソリューション事業は顧客に対してよりマーケティング的な提案を行うことを主眼として、前中間連結会計期間のモバイル・ビジネス・ソリューションビジネスから名称変更しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	2,123,333	49.5	2,086,073	41.9
ボーダフォン株式会社	785,852	18.3	755,401	15.2
KDDIグループ (DDIポケット株式会社除く)	607,232	14.2	606,018	12.2

(注) ボーダフォン株式会社は、前中間連結会計期間のJ-フォングループから名称変更しております。

3 【対処すべき課題】

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視してまいります。

継続成長のための施策と収益基盤の確立

事業ポートフォリオの分析・評価・見直しにより選択と集中の強化を図ってまいります。具体的には、モバイル・コンテンツ事業の更なるシェア拡大と収益性の向上を目指し、またメディア戦略事業を中心に集中的な投資を行ってまいります。一方、不採算事業については、事業構造を見直し、場合によっては撤退も視野に入れ、収益基盤の早期建て直しに全力を挙げて取り組む所存です。また、収益貢献度の高い事業においても、継続的な見直しを行い、全社的収益基盤の強化に向けて努力してまいります。

成長を支える内部コントロール体制の強化

財務指標から適切な意思決定を行う仕組みの構築、新人事制度の安定運用、戦略的採用および人員配置の実施、関係会社に対するコントロール力の向上とグループ内シナジー効果の最大化、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの強化など、内部コントロール体制の強化を課題として認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリー、提出会社の次世代戦略室および各事業部において推進しており、最先端の技術をモバイル分野に適用し新しい価値を創造することを目的として活動しております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は299百万円であります。なお、当連結グループは開示対象となる事業の種類別セグメントはありません。以下に当連結グループの研究開発活動の状況を記載しておりますが、研究開発費について品目等の区分が困難であるため、品目等区分別の記載を省略しております。

(1) 次世代携帯端末に必要もしくは有用とされる機能の開発

今後発売される携帯電話に搭載される機能および規格を利用したサービスを想定し、必要と思われる要素技術、応用技術の研究開発活動を行い、国内外での発表およびデモンストレーションを行いました。

(2) 携帯電話を中心とするユビキタス・ネットワークの研究開発

テレマティクス、デジタル放送等の普及にあわせて、携帯電話との連携によるサービスを想定し、必要と思われる要素技術や応用技術の研究開発活動を行い、「OnePush」ソリューションとして発表しました。

(3) 応用範囲の広いモジュールの開発

複数の携帯端末にコンテンツを提供するため、端末固有仕様を記録したデータベース、画像変換モジュールなど多頻度で使用する機能のモジュール化を進め、コンテンツ開発期間の短縮や開発工程の削減を実現しております。

(4) 通信事業者から公式メニューへの配信が承認されるまでの活動

提出会社のモバイル・コンテンツ事業部は、主に移動体通信事業者を通じてコンテンツ配信することで収益を計上しております。このため提出会社では、移動体通信事業者よりメニューサイトへの掲載が承認されるまでの間に発生したコンテンツの企画等様々な活動経費を研究開発費として計上しております。

(5) 企業向け商品を構想する段階の活動

提出会社のマーケティング・ソリューション事業部では、企業向け商品の構想を打ち立てるまでの期間にマーケット調査等様々な経費が発生します。このような、商品化コンセプトが出来上がるまでの間に発生した活動経費は研究開発費として計上しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社移転に伴い、以下の設備の除却・取得が発生致しました。

除却

事業所名	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
		建物	器具及び備品	合計
本店 (東京都港区)	事務所設備	45	2	47

取得

事業所名	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
		建物	器具及び備品	合計
本店 (東京都港区)	事務所設備	192	0	192

(2) 国内子会社

本社移転に伴い、以下の設備の除却・取得が発生致しました。

除却

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物	器具及び備品	合計
㈱ケイ・ ラボラトリー	本店 (東京都港区)	事務所設備	2	0	2

取得

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		
			建物	器具及び備品	合計
㈱ケイ・ ラボラトリー	本店 (東京都港区)	事務所設備	16		16

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度からの計画に重要な変更はなく、特記すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度からの計画に重要な変更はなく、特記すべき該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	254,076
計	254,076

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,639	63,842	日本証券業協会	
計	63,639	63,842		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成12年2月22日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	565(注)1	481(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,667(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日～ 平成17年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 平成12年6月20日、平成13年8月24日及び平成14年11月15日付の株式分割に伴い、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 株式分割または株式併合を行った場合、つぎの算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 行使条件は次のとおりであります。

<付与対象者が取締役の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、取締役であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である取締役が当社定款(取締役の任期)の規定に基づき退任した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

<付与対象者が従業員の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、従業員であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である従業員が当社就業規則第15条第1号(定年)および第3号(休職)の規定に基づき退職した場合、ならびに当社就業規則第17条第3号および第4号の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 前項にかかわらず、対象者である従業員が会社の要請で転社・転籍を命ぜられた場合には権利を行使できるものとする。
- 4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

株主総会の特別決議(平成12年5月31日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120(注)1	108(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,667(注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日～ 平成17年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	当社と対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 平成13年8月24日及び平成14年11月15日付の株式分割に伴い、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 株式分割または株式併合を行った場合、つぎの算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 行使条件は次のとおりであります。
- <付与対象者が取締役の場合>
- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、取締役であることを要する。
 - 2) 前項にかかわらず、対象者である取締役が当社定款(取締役の任期)の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
 - 3) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。
- <付与対象者が従業員の場合>
- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、従業員であることを要する。
 - 2) 前項にかかわらず、対象者である従業員が当社就業規則第15条第1号(定年)および第3号(休職)の規定に基づき退職した場合、ならびに当社就業規則第17条第3号および第4号の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
 - 3) 前項にかかわらず、対象者である従業員が会社の要請で転社・転籍を命ぜられた場合には権利を行使できるものとする。
 - 4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

株主総会の特別決議(平成13年6月28日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	721	614
新株予約権の行使時の払込金額(円)	226,283(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226,283 資本組入額 113,142 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 平成14年11月15日付の株式分割に伴い、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は、分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

3 行使条件は次のとおりであります。

<付与対象者が取締役の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、取締役であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である取締役が当社定款(取締役の任期)の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

<付与対象者が従業員の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、従業員であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である従業員が当社就業規則第15条第1号(定年)の規定に基づき退職した場合、ならびに当社就業規則第17条第3号および第4号の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 前項にかかわらず、対象者である従業員が会社の要請で転社・転籍を命ぜられた場合には権利を行使できるものとする。
- 4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与され

た本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	780	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	780	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	276,334(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 276,334 資本組入額 138,167 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注)1 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、発行価格は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

2 行使条件は次のとおりであります。

<付与対象者が取締役の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、取締役であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である取締役が当社定款(取締役の任期)の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

<付与対象者が従業員の場合>

- 1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、従業員であることを要する。
- 2) 前項にかかわらず、対象者である従業員が当社就業規則第15条第1号(定年)および第3号(休職)の規定に基づき退職した場合、ならびに当社就業規則第17条第3号および第4号の規定に基づき退職した場合には権利を行使できるものとする。
- 3) 前項にかかわらず、対象者である従業員が会社の要請で転社・転籍を命ぜられた場合には権利を行使できるものとする。
- 4) 対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本件新株引受権は直ちに失効し、その後本件新株引受権を行使することができないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	株 120	株 63,639	千円 10,000	千円 2,595,417	千円 10,000	千円 2,652,116	

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
堀 主 知 口 パ ー ト	東京都港区南麻布1-1-10	株 8,198	% 12.88
岩 井 陽 介	東京都世田谷区中町1-9-22	3,627	5.69
オムロン株式会社	東京都港区虎ノ門3-4-10	3,600	5.65
オムロンファイナンス株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀 川東入南不動堂町801	3,560	5.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,864	4.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区青山2-5-1	2,578	4.05
株 式 会 社 ら う む ず	兵庫県宝塚市南口2-12-26	2,500	3.92
日興シティ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都品川区上大崎2-3-30	2,460	3.86
株式会社 I M A G I C A	東京都品川区東五反田2-14-1	2,350	3.69
真 田 哲 弥	東京都中央区晴海1-6-1	1,837	2.88
計		33,574	52.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,639	63,639	
端株			
発行済株式総数	63,639		
総株主の議決権		63,639	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株(議決権210個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	326,000	340,000	312,000	257,000	245,000	335,000
最低(円)	259,000	244,000	241,000	193,000	159,000	160,000

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,597,033		1,726,137		2,713,947	
2 受取手形及び売掛金		2,117,527		2,372,873		2,480,990	
3 たな卸資産		36,052		31,976		55,506	
4 その他		258,680		458,951		329,500	
5 貸倒引当金		31,426		29,783		32,050	
流動資産合計		4,977,867	81.3	4,560,155	66.9	5,547,894	78.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	121,795	2.0	283,575	4.1	123,475	1.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		474,659		405,800		442,524	
(2) その他		28,211		153,714		10,753	
無形固定資産合計		502,871	8.2	559,514	8.2	453,277	6.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				455,983		464,751	
(2) 敷金		255,400		727,514		315,780	
(3) その他		261,296		232,914		208,733	
投資その他の資産合計		516,696	8.5	1,416,412	20.8	989,264	13.9
固定資産合計		1,141,363	18.7	2,259,502	33.1	1,566,017	22.0
資産合計		6,119,231	100.0	6,819,657	100.0	7,113,912	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	390,463		438,682		439,859		
2	短期借入金	287,700		300,580		271,000		
3	賞与引当金	67,025		104,487		89,591		
4	未払金	376,421		649,518		500,930		
5	未払法人税等	201,664		20,865		522,300		
6	その他	18,589		50,617		31,317		
	流動負債合計	1,341,863	21.9	1,564,752	22.9	1,854,999	26.1	
固定負債								
	固定負債合計			5,840	0.1			
	負債合計	1,341,863	21.9	1,570,592	23.0	1,854,999	26.1	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	25,211	0.4	84,499	1.3	54,199	0.8	
(資本の部)								
	資本金	2,565,500	41.9	2,595,417	38.0	2,585,417	36.3	
	資本剰余金	2,622,200	42.9	2,652,116	38.9	2,642,116	37.1	
	利益剰余金	434,870	7.1	82,541	1.2	22,116	0.3	
	その他有価証券評価差額金			216	0.0			
	為替換算調整勘定	674	0.0	642	0.0	705	0.0	
	資本合計	4,752,156	77.7	5,164,566	75.7	5,204,712	73.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	6,119,231	100.0	6,819,657	100.0	7,113,912	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,288,609	100.0	4,977,041	100.0	9,271,276	100.0
売上原価		2,051,331	47.8	2,656,365	53.4	4,373,469	47.2
売上総利益		2,237,278	52.2	2,320,676	46.6	4,897,806	52.8
販売費及び一般管理費	1	1,664,328	38.8	2,290,812	46.0	3,573,757	38.5
営業利益		572,949	13.4	29,863	0.6	1,324,049	14.3
営業外収益							
1 受取利息		443		660		822	
2 受取配当金				3,400		54	
3 受取助成金		2,038				2,278	
4 その他		334	2,816	1,384	5,445	727	3,882
営業外費用							
1 支払利息		2,801		3,272		7,556	
2 持分法による投資損失		2,517		3,190		2,174	
3 為替差損				897		641	
4 その他		5,318	0.1	317	7,677	594	10,967
経常利益		570,446	13.3	27,632	0.6	1,316,964	14.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,360				9,360	
2 役員保険解約返戻金		9,360	0.2			19,868	29,228
特別損失							
1 投資有価証券売却損						999	
2 ソフトウェア評価損		22,407				54,619	
3 リース契約中途解約金						17,939	
4 持分変動損失		1,899				1,899	
5 オフィス移転費用	2	24,306	0.5	109,284	109,284	75,457	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		555,499	13.0	81,652	1.6	1,270,735	13.7
住民税				3,730			
法人税、住民税及び事業税		201,941				522,631	
過年度法人税等				25,489			
法人税等調整額		287,951	86,009	80,746	51,527	335,147	187,484
少数株主利益又は損失()		18,753	0.4	30,299	0.6	10,234	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		660,262	15.4	60,425	1.2	1,073,016	11.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,642,116		
資本準備金期首残高		2,465,200	2,465,200			2,465,200	2,465,200
資本剰余金増加高							
新株発行に伴う増加高		157,000	157,000	9,999	9,999	176,916	176,916
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,622,200		2,652,116		2,642,116
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					22,116		
連結剰余金期首残高		1,095,133	1,095,133			1,095,133	1,095,133
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		660,262	660,262			1,073,016	1,073,016
利益剰余金減少高							
中間純損失				60,425	60,425		
利益剰余金中間期末(期末)残高			434,870		82,541		22,116

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	555,499	81,652	1,270,735
2	減価償却費	186,963	170,000	385,826
3	連結調整勘定償却額		7,124	
4	貸倒引当金の減少額	4,732	2,317	4,108
5	賞与引当金の増加額	24,637	12,556	47,203
6	受取利息及び受取配当金	497	4,060	876
7	支払利息	2,801	3,272	7,556
8	投資有価証券売却益	9,360		8,361
9	売上債権の増加額()・減少額	102,120	146,914	465,582
10	たな卸資産の増加額()・減少額	4,478	32,336	14,975
11	仕入債務の増加額	59,889	14,687	109,285
12	未払金の減少額	162,893	88,382	57,230
13	その他	43,429	766	19,246
	小計	511,236	209,713	1,250,227
14	利息及び配当金の受取額	496	4,060	1,198
15	利息の支払額	3,094	2,889	8,166
16	法人税等の支払額	3,170	530,653	3,223
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		505,468	319,770	1,240,035
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	8,625	22,226	34,276
2	無形固定資産の取得による支出	227,530	171,574	345,514
3	投資有価証券の取得による支出	50,000		450,000
4	投資有価証券の売却による収入	25,110		25,111
5	新規連結子会社株式の取得による 支出		62,101	
6	短期貸付けによる支出		25,000	
7	敷金の差入れによる支出	450	412,271	63,125
8	その他	5,328	3,956	18,318
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		266,825	697,130	886,123
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入れによる収入	250,000	480,000	300,000
2	短期借入金の返済による支出	262,300	452,500	329,000
3	割賦未払金の返済による支出	20,242	17,575	40,923
4	株式の発行による収入	314,000	20,000	353,834
5	少数株主の株式引受による払込額	14,250		14,250
6	その他		1,248	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		295,708	28,676	298,160
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		10	413	816
現金及び現金同等物の増減額				
		534,341	987,810	651,256
現金及び現金同等物の期首残高				
		2,062,691	2,713,947	2,062,691
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高				
		2,597,033	1,726,137	2,713,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社 ディムープ	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社 ディムープ ギガフロップス株式会社 株式取得により子会社となったギガフロップス株式会社について当期首より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ラボラトリー 株式会社 ディムープ
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。	(1) 同左	(1) 同左
	(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア	(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア	(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 サイバード・コリア
	(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。	(3) 同左	(3) 同左
	(4) 持分法を適用しない理由 該当事項ありません。	(4) 持分法を適用しない理由 同左	(4) 持分法を適用しない理由 同左
	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左	(5) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ギガフロップス株式会社の決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法 仕掛品： 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、耐用 年数は3年であります。	有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物(附属設備を除く) については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、賞与 支給見込額に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は中間連 結決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外 持分法適用関連会社の資産及び負 債は、当該会社の中間決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場によ り円貨に換算し、換算差額は資本 の部における為替換算調整勘定に 含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は連結決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在 外持分法適用関連会社の資産及 び負債は、当該会社の決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算差 額は資本の部における為替換算 調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
(6) その他中間連結(連 結)財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩 等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企業 会計基準第1号)が平成14年4月1 日以後に適用されることになっ たことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準によっておりま す。この変更に伴う損益に与え る影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可 能な預金からなっております。	同左	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は前中間連結会計期間まで「未払金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「未払金」に含まれている「未払法人税等」の金額は1,410千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」(当中間連結会計期間2,517千円)は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間連結会計期間まで「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は65,439千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は54千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 98,763千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,710千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 122,734千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 153,257千円 貸倒引当金繰入額 31,426千円 給与手当 293,771千円 賞与引当金繰入額 28,393千円 研究開発費 201,413千円 支払手数料 504,217千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 301,703千円 貸倒引当金繰入額 29,733千円 給与手当 401,323千円 賞与引当金繰入額 48,587千円 研究開発費 299,077千円 支払手数料 636,239千円 2 オフィス移転費用の主なもの 建物除却損 49,313千円 器具備品除却損 3,347千円 原状回復費 37,705千円 リース契約中途解 約金 10,134千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 330,638千円 貸倒引当金繰入額 32,050千円 給与手当 643,019千円 賞与引当金繰入額 36,796千円 研究開発費 503,971千円 支払手数料 1,052,399千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,597,033千円 現金及び 現金同等物 2,597,033千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,726,137千円 現金及び 現金同等物 1,726,137千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,713,947千円 現金及び 現金同等物 2,713,947千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>662,062</td> <td>346,228</td> <td>315,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,061</td> <td>23,325</td> <td>13,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,124</td> <td>369,553</td> <td>329,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	662,062	346,228	315,834	ソフトウェア	37,061	23,325	13,736	合計	699,124	369,553	329,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>932,885</td> <td>488,624</td> <td>444,261</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,342</td> <td>35,580</td> <td>20,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989,227</td> <td>524,204</td> <td>465,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	932,885	488,624	444,261	ソフトウェア	56,342	35,580	20,762	合計	989,227	524,204	465,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>771,572</td> <td>445,650</td> <td>325,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,322</td> <td>29,047</td> <td>8,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808,895</td> <td>474,698</td> <td>334,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	771,572	445,650	325,922	ソフトウェア	37,322	29,047	8,274	合計	808,895	474,698	334,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	662,062	346,228	315,834																																															
ソフトウェア	37,061	23,325	13,736																																															
合計	699,124	369,553	329,570																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	932,885	488,624	444,261																																															
ソフトウェア	56,342	35,580	20,762																																															
合計	989,227	524,204	465,023																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	771,572	445,650	325,922																																															
ソフトウェア	37,322	29,047	8,274																																															
合計	808,895	474,698	334,197																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 192,777千円 1年超 156,527千円 合計 349,305千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 208,058千円 1年超 274,445千円 合計 482,504千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 196,961千円 1年超 151,142千円 合計 348,104千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 98,143千円 減価償却費相当額 89,920千円 支払利息相当額 9,194千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124,369千円 減価償却費相当額 119,168千円 支払利息相当額 10,087千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 223,373千円 減価償却費相当額 206,707千円 支払利息相当額 20,057千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

- 1 時価のある有価証券
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	57,000千円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
その他	400,000千円	400,360千円	360千円

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当中間連結会計期間においては減損処理した株式はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000千円

前連結会計期間末(平成15年3月31日)

- 1 時価のある有価証券

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
その他	400,000千円	400,000千円	-

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し、50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当連結会計期間においては減損処理した株式はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当連結グループは、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主とする単一事業(モバイル・インターネット関連事業)を営んでいるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、携帯電話等を媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
1株当たり純資産額	150,194円	81,154円	81,939円																
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	21,093円	950円	17,030円																
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	20,722円		16,822円																
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>115,378円</td> <td>123,190円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>7,151円</td> <td>14,920円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後</td> <td>潜在株式調整 後</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6,990円</td> <td>14,555円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	115,378円	123,190円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	7,151円	14,920円	潜在株式調整 後	潜在株式調整 後	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	6,990円	14,555円	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成14年11月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 75,097円</p> <p>1株当たり中間純利益 10,546円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10,390円</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年11月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 61,595円</p> <p>1株当たり当期純利益 7,460円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,293円</p>
前中間 連結会計期間	前連結 会計年度																		
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																		
115,378円	123,190円																		
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																		
7,151円	14,920円																		
潜在株式調整 後	潜在株式調整 後																		
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																		
6,990円	14,555円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	660,262	60,425	1,073,016
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に関わる中間(当期)純利益又は 中間純損失()(千円)	660,262	60,425	1,073,016
普通株式の期中平均株式数(株)	31,301	63,583	63,004
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	561	120	778
(うち新株予約権(株))	(561)	(120)	(778)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1. 株式分割 平成14年8月5日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月15日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 31,640株 分割方法 平成14年9月30日現在の当社の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 配当起算日 平成14年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります(会計基準331項、運用指針41項)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 57,689円</td> <td>1株当たり純資産額 75,097円</td> <td>1株当たり純資産額 61,595円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,575円</td> <td>1株当たり中間純利益 10,546円</td> <td>1株当たり当期純利益 7,460円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,495円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,390円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,293円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 57,689円	1株当たり純資産額 75,097円	1株当たり純資産額 61,595円	1株当たり中間純利益 3,575円	1株当たり中間純利益 10,546円	1株当たり当期純利益 7,460円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,495円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,390円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,293円	<p>1. 第三者割当増資による新株発行 平成15年12月1日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 新株式発行要領 発行新株式数 普通株式3,600株 発行価額 1株につき金288,037円 発行価額の総額 1,036,933,200円 資本組入額 1株につき金144,019円 資本組入額の総額 518,468,400円 申込期日 平成15年12月16日 払込期日 平成15年12月17日 配当起算日 平成15年10月1日 割当先及び割当株式数 日本テレビ放送網株式会社 2,500株 名古屋テレビ放送株式会社 500株 讀賣テレビ放送株式会社 500株 朝日放送株式会社 100株</p> <p>資金の用途 資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額1,036百万円から発行諸費用の概算額10百万円を差し引いた残額について、番組連動モバイルコンテンツ及びソリューション案件の開発費、運用費等に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式取得による子会社の買収について 平成15年4月4日、ギガフロップス株式会社(情報処理サービス業。平成14年7月期実績：純資産46百万円、売上高126百万円)の株式を1,030株取得し、完全子会社化いたしました。移動体通信事業者が運営するメニュー・サイト以外の、いわゆる「一般サイト」マーケットで実績を擁する同社を子会社化することで、当社モバイル・コンテンツ事業における会員数のさらなる増大を目指すほか、両者の強みを活かした広範なビジネスを展開していくことを目的としております。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 57,689円	1株当たり純資産額 75,097円	1株当たり純資産額 61,595円												
1株当たり中間純利益 3,575円	1株当たり中間純利益 10,546円	1株当たり当期純利益 7,460円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,495円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,390円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,293円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,439,744		1,488,926		2,658,472	
2 受取手形		10,912					
3 売掛金		2,035,725		2,105,505		2,239,055	
4 たな卸資産		19,077		30,539		66,562	
5 その他		261,171		477,098		335,223	
6 貸倒引当金		31,426		29,758		32,050	
流動資産合計		4,735,204	77.6	4,072,311	62.0	5,267,262	74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	114,123	1.9	260,957	3.9	117,017	1.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		419,341		331,019		374,053	
(2) ソフトウェア仮勘定		9,554		110,677		9,253	
(3) その他		915		1,130		915	
無形固定資産合計		429,811	7.0	442,828	6.7	384,222	5.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		374,248		847,643		773,248	
(2) 敷金		251,154		720,916		311,504	
(3) その他		195,856		231,816		208,733	
投資その他の資産合計		821,259	13.5	1,800,376	27.4	1,293,486	18.3
固定資産合計		1,365,194	22.4	2,504,162	38.0	1,794,726	25.4
資産合計		6,100,399	100.0	6,576,473	100.0	7,061,989	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	453,119		485,802		601,943		
2	賞与引当金	57,566		87,360		75,483		
3	未払金	359,795		650,218		386,361		
4	未払法人税等	201,039		19,787		521,050		
5	その他	15,959		42,811		99,892		
	流動負債合計	1,087,481	17.8	1,285,980	19.6	1,684,731		23.9
	負債合計	1,087,481	17.8	1,285,980	19.6	1,684,731		23.9
(資本の部)								
	資本金	2,565,500	42.1	2,595,417	39.5	2,585,417		36.6
	資本剰余金							
	資本準備金	2,622,200		2,652,116		2,642,116		
	資本剰余金合計	2,622,200	43.0	2,652,116	40.3	2,642,116		37.4
	利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	174,782		42,742		149,724		
	利益剰余金合計	174,782	2.9	42,742	0.6	149,724		2.1
	その他有価証券評価差額金			216	0.0			
	資本合計	5,012,918	82.2	5,290,492	80.4	5,377,258		76.1
	負債・資本合計	6,100,399	100.0	6,576,473	100.0	7,061,989		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,130,325	100.0		4,412,632	100.0		8,721,314	100.0
売上原価			2,013,606	48.8		2,472,917	56.0		4,254,831	48.8
売上総利益			2,116,719	51.2		1,939,715	44.0		4,466,483	51.2
販売費及び一般管理費			1,486,893	36.0		1,997,448	45.3		3,207,207	36.8
営業利益又は営業損失()			629,825	15.2		57,733	1.3		1,259,276	14.4
営業外収益	1		2,181	0.1		5,409	0.1		2,665	0.0
営業外費用	2		1,074	0.0		1,403	0.0		2,352	0.0
経常利益又は経常損失()			630,932	15.3		53,727	1.2		1,259,589	14.4
特別利益			9,360	0.2					29,228	0.3
特別損失	3		22,407	0.5		101,133	2.3		73,558	0.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			617,884	15.0		154,861	3.5		1,215,260	13.9
住民税						1,900				
法人税、住民税及び 事業税		201,039						521,104		
過年度法人税等						25,489				
法人税等調整額		287,951	86,911	2.1	75,269	47,880	1.1	335,147	185,956	2.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			704,796	17.1		106,981	2.4		1,029,303	11.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			879,579			149,724			879,579	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()			174,782			42,742			149,724	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 仕掛品 : 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は前中間会計期間まで「未払金」として表示しておりましたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において「未払金」に含まれている「未払法人税等」の金額は1,145千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,081千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,180千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 117,646千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 438千円 業務受託収入 1,500千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 659千円 受取配当金 3,400千円 業務受託収入 722千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 816千円 業務受託収入 1,500千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,074千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 188千円 為替差損 897千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,711千円 為替差損 641千円
3 特別損失のうち重要なもの	3 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 46,735千円 器具備品除却損 2,263千円 原状回復費 33,215千円 リース契約中途解約金 10,134千円	3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 999千円 ソフトウェア評価損 54,619千円 リース契約中途解約金 17,939千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 19,834千円 無形固定資産 162,305千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,668千円 無形固定資産 131,000千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 42,399千円 無形固定資産 323,924千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>636,539</td> <td>341,992</td> <td>294,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,061</td> <td>23,325</td> <td>13,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>673,601</td> <td>365,318</td> <td>308,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	636,539	341,992	294,546	ソフトウェア	37,061	23,325	13,736	合計	673,601	365,318	308,283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>873,408</td> <td>472,801</td> <td>400,607</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,673</td> <td>35,510</td> <td>20,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,081</td> <td>508,311</td> <td>420,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	873,408	472,801	400,607	ソフトウェア	55,673	35,510	20,163	合計	929,081	508,311	420,770	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>732,927</td> <td>436,384</td> <td>296,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,301</td> <td>29,046</td> <td>8,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,229</td> <td>465,430</td> <td>304,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	732,927	436,384	296,542	ソフトウェア	37,301	29,046	8,255	合計	770,229	465,430	304,798
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	636,539	341,992	294,546																																															
ソフトウェア	37,061	23,325	13,736																																															
合計	673,601	365,318	308,283																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	873,408	472,801	400,607																																															
ソフトウェア	55,673	35,510	20,163																																															
合計	929,081	508,311	420,770																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	732,927	436,384	296,542																																															
ソフトウェア	37,301	29,046	8,255																																															
合計	770,229	465,430	304,798																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 185,320千円 1年超 142,505千円 合計 327,825千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 190,800千円 1年超 246,187千円 合計 436,988千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 185,712千円 1年超 132,377千円 合計 318,089千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94,967千円 減価償却費相当額 86,971千円 支払利息相当額 8,845千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,520千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 9,170千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 215,121千円 減価償却費相当額 198,746千円 支払利息相当額 19,197千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>平成14年8月5日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月15日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 31,640株</p> <p>分割方法 平成14年9月30日現在の当社の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成14年10月1日</p>	<p>1. 第三者割当増資による新株発行</p> <p>平成15年12月1日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行っております。</p> <p>(1) 新株式発行要領</p> <p>発行新株式数 普通株式3,600株</p> <p>発行価額 1株につき金288,037円</p> <p>発行価額の総額 1,036,933,200円</p> <p>資本組入額 1株につき金144,019円</p> <p>資本組入額の総額 518,468,400円</p> <p>申込期日 平成15年12月16日</p> <p>払込期日 平成15年12月17日</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>割当先及び割当株式数 日本テレビ放送網株式会社 2,500株 名古屋テレビ放送株式会社 500株 讀賣テレビ放送株式会社 500株 朝日放送株式会社 100株</p> <p>資金の用途 資金の用途につきましては、新株式発行価額の総額1,036百万円から発行諸費用の概算額10百万円を差し引いた残額について、番組連動モバイルコンテンツ及びソリューション案件の開発費、運用費等に充当する予定であります。</p>	<p>1. 株式取得による子会社の買収について</p> <p>平成15年4月4日、ギガフロップス株式会社(情報処理サービス業。平成14年7月期実績：純資産46百万円、売上高126百万円)の株式を1,030株取得し、完全子会社化いたしました。移動体通信事業者が運営するメニュー・サイト以外の、いわゆる「一般サイト」マーケットで実績を擁する同社を子会社化することで、当社モバイル・コンテンツ事業における会員数のさらなる増大を目指すほか、両者の強みを活かした広範なビジネスを展開していくことを目的としております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプションとしての 新株予約権の募集	平成15年5月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------------------	--------------------------

有価証券届出書の 訂正届出書及びそ の添付書類		平成15年6月4日 関東財務局長に提出。
-------------------------------	--	-------------------------

平成15年5月30日提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資	平成15年12月1日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月6日

株式会社サイバード

代表取締役社長 堀 主知ロバート 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバードの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社サイバード及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社サイバード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバードの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバード及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行なっている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月6日

株式会社サイバード

代表取締役社長 堀 主知ロバート 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバードの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社サイバードの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社サイバード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳 史 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 中 川 幸 三 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバードの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバードの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行なっている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

